

2 労働分配率に関する分析

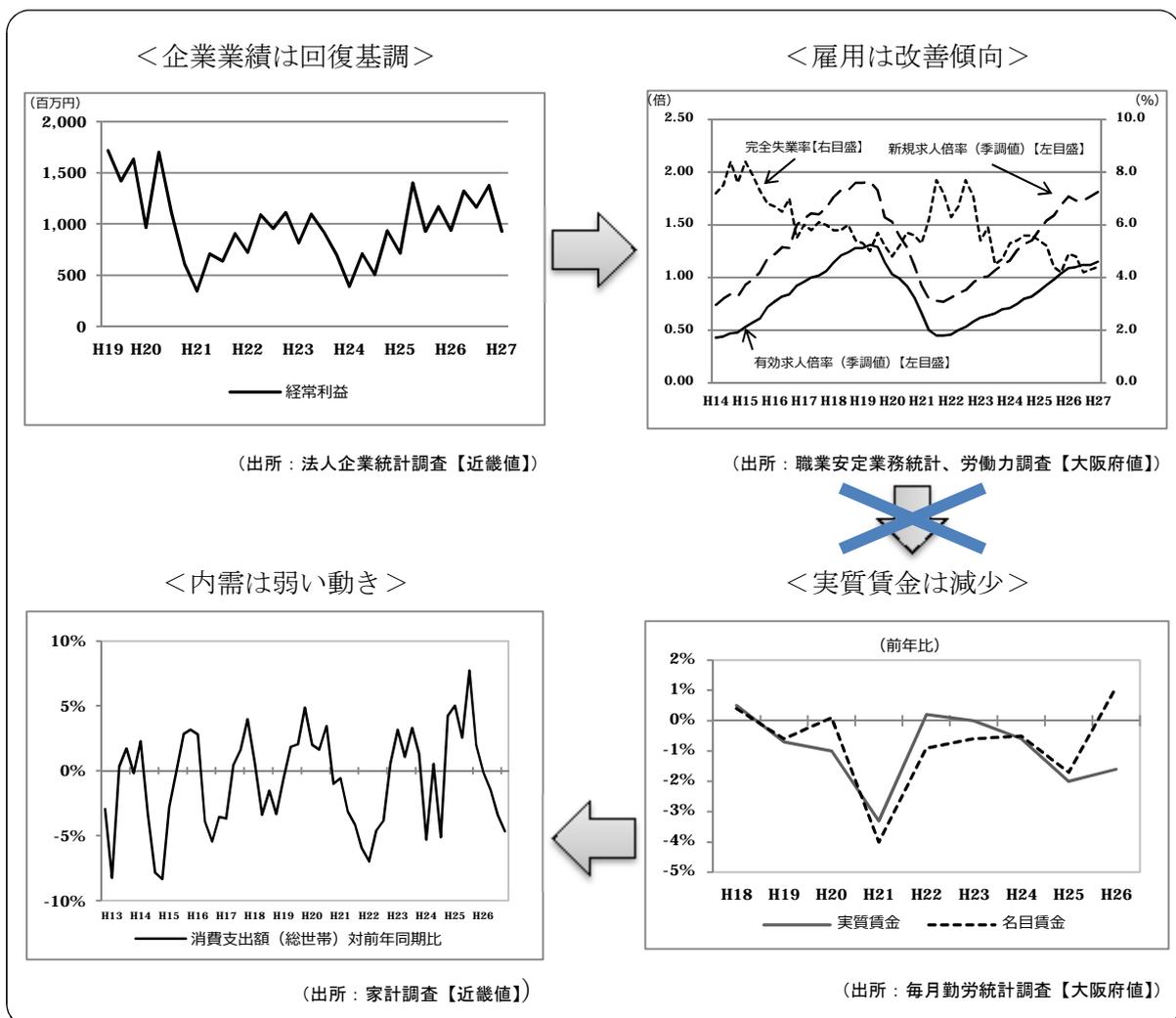
要約

ここでは、府民経済計算からみえる労働分配率について確認した。

結果として、近年の大阪府の労働分配率は低下傾向にあることが分かった。その要因として、雇用者数及び雇用者一人あたり雇用者報酬が減少傾向にあることが確認できた。また、産業構造変化の寄与はそれほどみられず、各産業で労働分配率が低下していることが分かった。

「平成 27 年度 年次経済財政報告（内閣府）」の冒頭¹では、企業収益の改善⇒雇用・所得環境の改善⇒消費や投資の拡大という流れで、経済の好循環が生まれると記載されています。ところが、平成 26 年度の大阪（近畿）では、企業業績は回復基調にあり、雇用も改善傾向にあったものの、物価の上昇という要因もあり実質賃金は減少し、内需も概ね弱い動きでした。

図表 2-2-1 大阪府経済の概況



¹ 「平成 27 年度 年次経済財政報告（内閣府）」はじめに（1 ページ）参照 (<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je15/15.html>)

図表 2-2-1 から、企業の業績は回復傾向にあり、労働需要が大きくなっていますが、それが労働者を通じて家計に分配されておらず、結果、消費が伸び悩んでいる状況が確認できます。つまり、経済の好循環を生み出すためには、新たに生み出された付加価値が企業の内部留保に留まるだけでなく、賃金（給料）という形で労働者に分配される必要があります。

そこで、ここでは、生産活動によって生み出された付加価値のうち、賃金などの人件費として労働者が受け取る割合である労働分配率に注目し、大阪府の労働分配率の傾向とその要因について考察することとします。

近年は低下傾向にある大阪府の労働分配率

労働分配率は、生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者が受け取った割合を表す指標です。労働分配率の定義には様々な方法がありますが、ここでは、

$$\frac{\text{府内雇用者報酬}}{\text{府内要素所得（純生産）}}$$

と定義することとします。

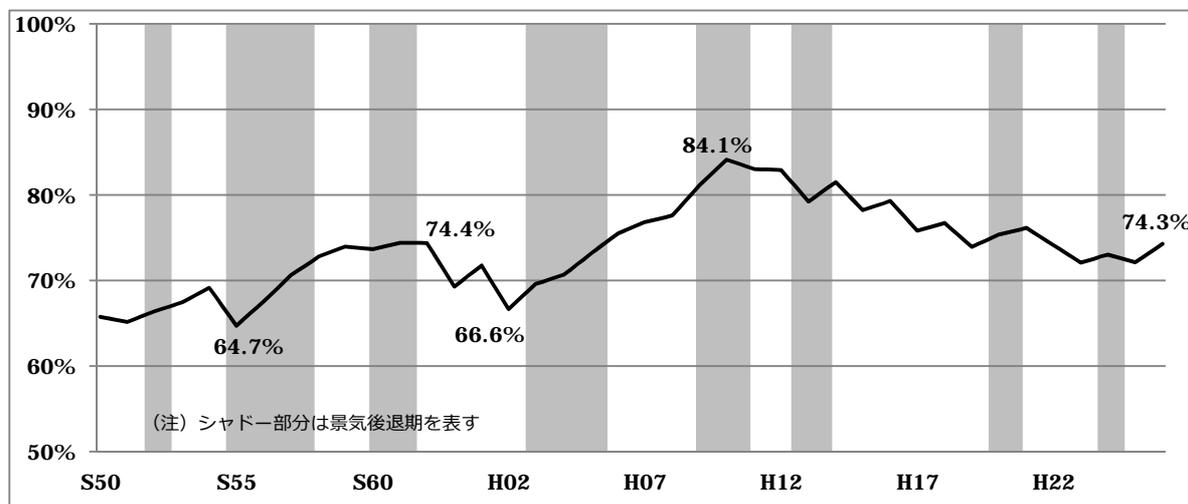
府内雇用者報酬とは、付加価値のうち大阪府内で働く雇用者への分配額を表します。また、府内要素所得（純生産）とは、府内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えた額を表します。なお、府内要素所得（純生産）と府内雇用者報酬の差額は、産業部門の利益や個人企業の取り分である営業余剰・混合所得に一致します。

図表 2-2-2 は、大阪府の労働分配率の推移を示したものです。

図表 2-2-2 から、大阪府の労働分配率は、昭和 55 年度（労働分配率 64.7%）頃から昭和 61 年度（同 74.4%）頃、及び平成 2 年度（同 66.6%）頃から平成 10 年度（同 84.1%）頃には上昇傾向にあった一方、平成 10 年度以降は平成 26 年度（同 74.3%）に至るまで低下傾向にあることが読み取れます。

また、労働分配率と景気の関係を見ると、景気後退期には労働分配率が上昇していることが読み取れます。これは、景気後退により生産活動によって生み出す付加価値が減少する一方、雇用者への報酬は容易に下げられないこと（賃金の下方硬直性）が要因の一つと考えられます。

図表 2-2-2 大阪府の労働分配率の推移



(府民経済計算より試算)

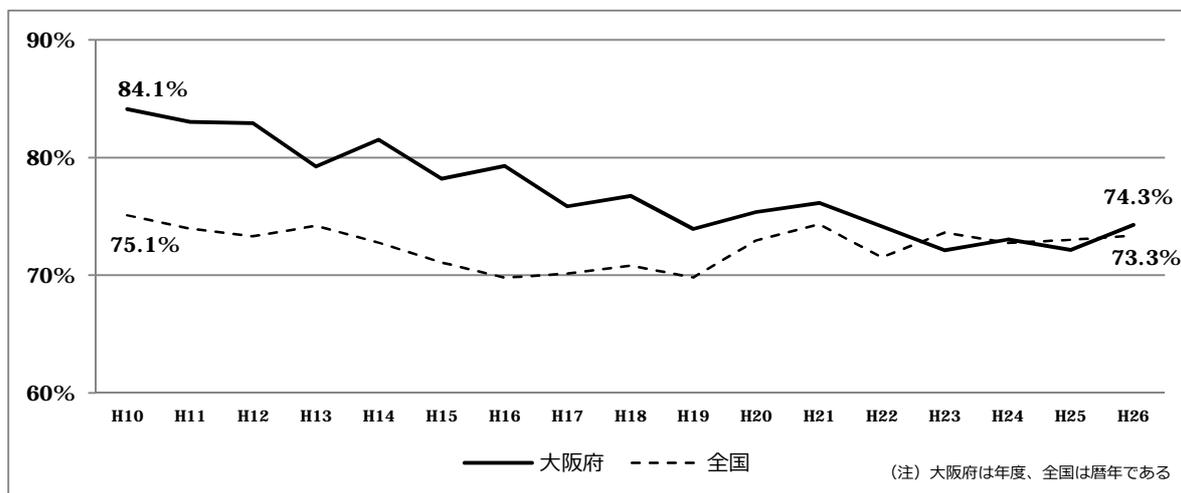
労働分配率の低下幅は全国平均より大きい

ここからは、平成 10 年度以降の労働分配率についてみていきます。

図表 2-2-3 は、大阪府と全国の平成 10 年度以降の労働分配率を比較したものです。

図表 2-2-3 から、大阪府の労働分配率は平成 10 年度には全国と比べて 9.0%ポイント高い状況にありましたが、その後、全国の労働分配率がほぼ横ばいで推移する中、大阪府の労働分配率は大きく低下し、平成 26 年度には全国とほぼ同水準であることが分かります。

図表 2-2-3 大阪府と全国の労働分配率の推移



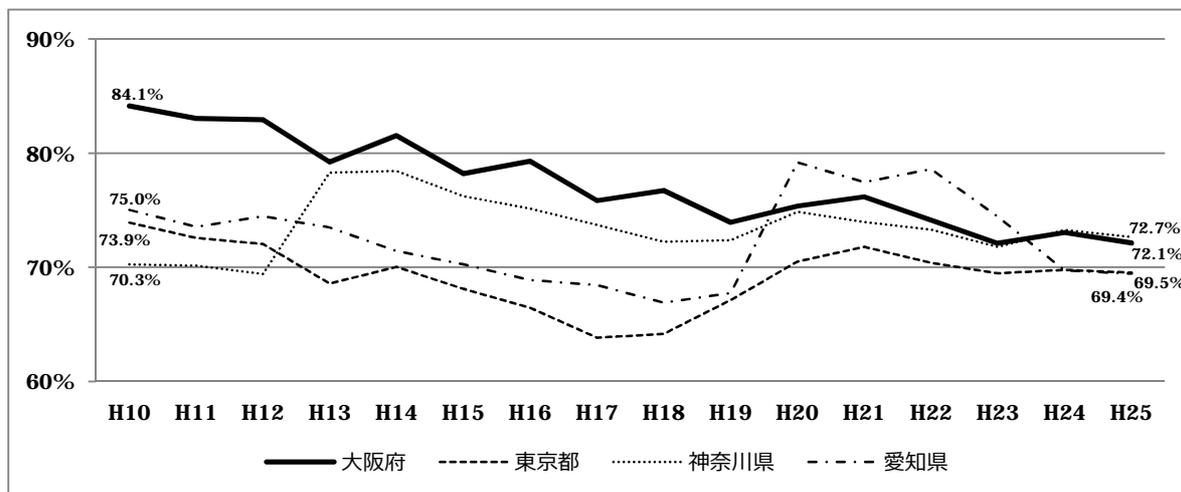
(大阪府は府民経済計算、全国は国民経済計算より試算)

主要都道府県と比較しても、大阪府の労働分配率の低下幅は大きい

次に、図表 2-2-4 により、主要都道府県（東京都、神奈川県、愛知県）と労働分配率を比較します。なお、各都道府県の数値を得られるのが平成 25 年度までであるため、平成 10 年度から平成 25 年度までの計数で比較します。

図表 2-2-4 から、大阪府の労働分配率は他の主要都道府県と比べ高い水準にありましたが、平成 10 年度以降、他に比べて大きく低下したことにより、近年は神奈川県と同水準となり、東京都及び愛知県とも差が大幅に縮まったことが分かります。

図表 2-2-4 主要都道府県の労働分配率の推移



(大阪府は府民経済計算、大阪府以外は県民経済計算より試算)

以上のことから、近年、大阪府の労働分配率は低下傾向にあり、また、その低下幅は全国や主要都道府県と比べても大きいことが分かりました。

では、なぜ大阪府の労働分配率は大きく低下しているのでしょうか。ここからは、その要因について分析します。

労働分配率の低下は雇用者報酬の減少が影響

労働分配率の定義から、労働分配率が低下する要因には、①府内雇用者報酬が減少する、②府内要素所得（純生産）が増加する、の2通りが考えられます。また、府内雇用者報酬は、雇用者一人当たり雇用者報酬と雇用者数に分解することができます。そこで、ここでは労働分配率の低下要因を、「雇用者数」、「雇用者一人当たり雇用者報酬」、「府内要素所得（純生産）」の3つに分解して、それぞれの寄与を計算してみます。

労働分配率を L 、雇用者数を N 、雇用者一人当たり雇用者報酬を W 、府内要素所得を I とすると、

$$L = \frac{N * W}{I}$$

と表現できます。当期を添え字の1で、前期を添え字の0で表現すると、労働分配率の差分は、

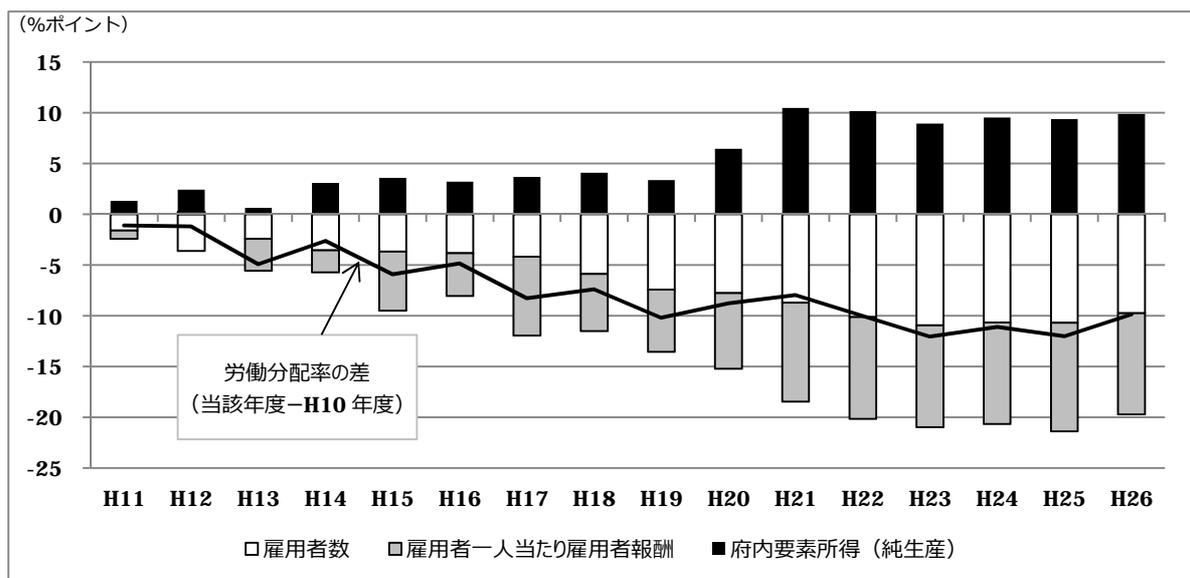
$$L_1 - L_0 = \frac{W_1 + W_0}{2I_1} * (N_1 - N_0) + \frac{N_1 + N_0}{2I_1} * (W_1 - W_0) - \frac{N_0 * W_0}{I_1 I_0} * (I_1 - I_0)$$

と分解できます²。なお、右辺第1項が雇用者数の変化要因、第2項が雇用者一人当たり雇用者報酬の変化要因、第3項が府内要素所得（純生産）の変化要因を表しています。

上式に基づき、平成10年度から平成26年度の労働分配率の変化について要因分解し、それぞれの寄与度の累積を示したものが図表2-2-5です。

図表2-2-5が示すとおり、労働分配率の低下は、雇用者数の減少及び雇用者一人当たり雇用者報酬の減少が要因となっていることが分かります。

図表2-2-5 労働分配率の変化差の要因分解（雇用者報酬と府内要素所得）



(府民経済計算より試算)

² 「平成23年版 労働経済の分析」第3章第1節第3-(1)-4図の手法を参考にした。 (<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/11/>)

労働分配率の低下に対する産業構造の変化要因は小さい

次に、産業構造の変化が労働分配率に及ぼす影響について分析します。つまり、労働分配率が低い産業の大阪府経済に占めるウェイトが高まっていれば、大阪府全体の労働分配率が低下するため、そのような影響が大阪府においてみられるか確認します。

なお、府民経済計算では平成13年度から産業の分類が変わっているため、ここでは平成13年度から平成26年度における労働分配率の変化について分析します。

まず、産業を*i*で表し、全体の労働分配率を*L*、産業別の府内雇用者報酬を*R_i*、産業別の府内要素所得（純生産）を*I_i*とすると、

$$L = \frac{\sum_i R_i}{\sum_i I_i} = \sum_i \frac{R_i}{I_i} * \frac{I_i}{\sum_i I_i} = \sum_i L_i * r_i$$

と表現できます。ただし、*L_i*は当該産業の労働分配率を表し、*r_i*は府内要素所得（純生産）に関する当該産業の構成比を表しています。

当期を添え字の1で、前期を添え字の0で表現すると、労働分配率の差分は、

$$\begin{aligned} L_1 - L_0 &= \sum_i \frac{r_{i1} + r_{i0}}{2} (L_{i1} - L_{i0}) + \sum_i \frac{L_{i1} + L_{i0}}{2} (r_{i1} - r_{i0}) \\ &= \sum_i \frac{r_{i1} + r_{i0}}{2} (L_{i1} - L_{i0}) + \sum_i \left(\frac{L_{i1} + L_{i0}}{2} - \frac{L_1 + L_0}{2} \right) (r_{i1} - r_{i0}) \end{aligned}$$

と分解できます³。ここで、2行目の第1項が当該産業の労働分配率の変化要因、第2項が産業構造の変化要因を表します。

なお、1行目の第2項では、労働分配率が相対的に低い産業であっても、構成比が増えれば労働分配率の増加に寄与したようにみえてしまいます。そこで、第2行のように変形して分析することとします。

上式に基づき、平成13年度から平成26年度の労働分配率の変化について要因分解した結果が、図表2-2-6です。

図表2-2-6によると、大阪府の労働分配率は、平成13年度から平成26年度にかけて4.9%ポイント低下しましたが、そのうち、各産業の労働分配率の変化要因がマイナス5.5%ポイント、構成比の変化要因がプラス0.6%ポイントと、産業構造の変化要因はそれほど小さくなく、主に各産業の労働分配率が低下したことにより、全体の労働分配率が低下したことが分かります。

さらに、産業別に要因をみると、特に産業のサービス業、卸売・小売業、建設業の労働分配率の低下が、全体の労働分配率の低下に大きく影響していることが分かります。また、産業構造要因により全体の労働分配率を0.6%ポイント上昇させる結果となりましたが、これは労働分配率が平均よりも低い金融・保険業や卸売・小売業等の構成比が低下したこと、及び労働分配率が平均よりも高い運輸業等の構成比が上昇したことによることが確認できます。

³ 野田知彦、阿部正浩「1 労働分配率、賃金低下」『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第6巻 労働市場と所得分配』の手法を参考にした。
(http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_06_01.pdf)

図表 2-2-6 労働分配率の変化差の要因分解（産業構造）

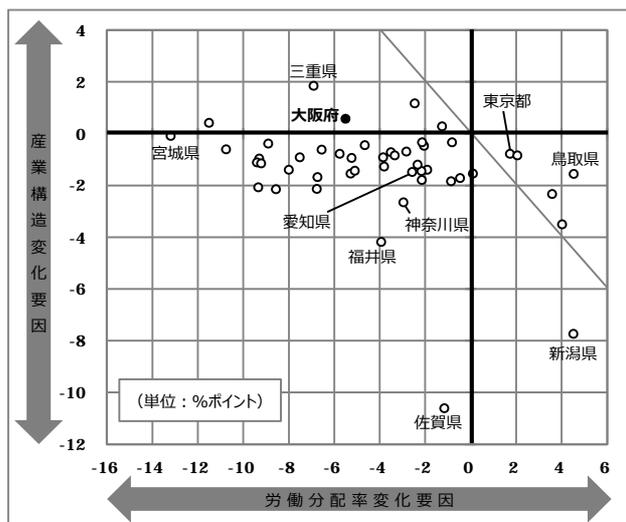
	労働分配率			構成比			要因分解	
	H13 %	H26 %	差 %ポイント	H13 %	H26 %	差 %ポイント	労働分配率 変化要因 %ポイント	産業構造 変化要因 %ポイント
1 産業	77.1	71.7	▲ 5.4	90.8	91.0	0.1	▲ 5.5	0.6
(1)農林水産業	45.3	41.1	▲ 4.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(2)鉱業	103.0	▲ 3.1	▲ 106.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0
(3)製造業	99.9	94.4	▲ 5.5	14.8	14.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.2
(4)建設業	111.2	80.9	▲ 30.3	4.9	4.8	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.0
(5)電気・ガス・水道業	48.7	53.2	4.5	2.9	2.6	▲ 0.3	0.1	0.1
(6)卸売・小売業	63.3	55.4	▲ 7.9	22.8	20.4	▲ 2.4	▲ 1.7	0.4
(7)金融・保険業	51.5	62.7	11.2	7.4	4.5	▲ 2.9	0.7	0.6
(8)不動産業	40.3	37.9	▲ 2.4	8.6	10.8	2.2	▲ 0.2	▲ 0.8
(9)運輸業	158.7	150.4	▲ 8.2	3.5	4.1	0.6	▲ 0.3	0.4
(10)情報通信業	67.2	67.1	▲ 0.1	6.4	7.1	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1
(11)サ - ビス業	86.4	77.8	▲ 8.7	19.4	22.6	3.2	▲ 1.8	0.2
2 政府サービス生産者	100.0	100.0	0.0	7.3	6.5	▲ 0.8	0.0	▲ 0.2
(1)電気・ガス・水道業	100.0	100.0	0.0	0.4	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0
(2)サ - ビス業	100.0	100.0	0.0	2.5	2.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0
(3)公務	100.0	100.0	0.0	4.4	3.9	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	100.0	100.0	0.0	1.8	2.5	0.7	0.0	0.2
合計	79.2	74.3	▲ 4.9	100.0	100.0	0.0	▲ 5.5	0.6

(府民経済計算より試算)

図表 2-2-6 と同様（ただし、大阪府以外は平成 13 年度から平成 25 年度の変化）の要因分解を全都道府県に対して行い、労働分配率変化要因と産業構造変化要因の合計をプロットしたのが図表 2-2-7 です。

図表 2-2-7 から、多くの都道府県で産業構造変化要因があまりみられないことがわかります。一方、佐賀県と新潟県で、産業構造変化要因によるマイナス寄与がみられますが、これは電気・ガス・水道業の県内要素所得（純生産）が大幅に減少したことが要因と考えられます。

図表 2-2-7 都道府県別要因分解



(大阪府は府民経済計算、大阪府以外は県民経済計算より試算)

おわりに

ここでは、大阪府の労働分配率の推移を示し、確認しました。

大阪府内の労働分配率は、近年は低下傾向にあります。この傾向は、全国平均及び主要都道府県も同様の傾向であるものの、大阪府はその低下の度合いが全国平均及び主要都道府県と比較して大きいことが確認できました。

大阪府の労働分配率の低下には、雇用者数及び雇用者一人当たり雇用者報酬の減少が寄与しています。すなわち、雇用者報酬総額の減少が府民所得の減少を上回っているため、労働分配率が低下していることが確認できました。

また、大阪府の労働分配率の低下には、産業構造の変化という要因はあまりみられず、個々の産業の労働分配率減少が要因となっていることを確認できました。